

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,944,119	4,588,969	実質収支比率	7.3	9.0																																																																																																																																																					
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,708,185	4,293,171	歳常収支比率	84.3	87.4																																																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	235,934	295,798	(※1)	(88.7)	(93.0)																																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,769	31,405	標準財政規模	3,035,888	2,951,539																																																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	222,165	264,393	財政力指数	0.53	0.52																																																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	11,767	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-42,228	43,218	公債費負担比率	10.0	10.6																																																																																																																																																					
	22年国調(人)	12,034			山振	×	積立金	260,576	652	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	12,469	第1次	22年国調	549	735	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	146,238	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	12,362		17年国調	10.2	13.0	実質単年度収支	218,348	-102,368	実質公債費比率	7.1	8.1																																																																																																																																																					
	27.01.01(人)	12,439	第2次	1.131	1,265	基準財政収入額	1,324,580	1,272,048	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	12,370		21.0	22.4	基準財政需要額	2,473,558	2,381,128																																																																																																																																																									
	増減率(%)	0.2	第3次	3.707	3,570	標準税収入額等	1,677,422	1,627,051	経常経費充当一般財源等	2,574,556	2,603,662																																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.1		68.8	63.3	繰入一般財源等	3,580,783	3,498,137																																																																																																																																																									
	面積(km <sup>2</sup> )	22.97																																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	512																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	4,485																																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,703,755	3,777,370	うち公的資金	3,513,796	3,581,179	債務負担行為額(支出予定額)	66,169	86,748																																																																																																																																																
	市区町村長	1	6,304		一般職員	118	355,180	3,010	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	58,052	58,050	積立金	1,175,460	914,884																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,112		うち消防職員	-	-	-	減債基金	146	145	その他特定目的基金	571,072	635,077	現在高	571,072	635,077																																																																																																																																																
	教育長	1	5,482		うち技能労務職員	6	13,746	2,291	財政調整基金	1,175,460	914,884																																																																																																																																																						
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	減債基金	146	145																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	571,072	635,077																																																																																																																																																						
	議会議員	14	2,130		合計	118	355,180	3,010																																																																																																																																																									
						ラスパイレシ指数			97.7																																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>農業集落排水事業</td> <td>(6)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>一宮聖苑</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(5)	農業集落排水事業	(6)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)						(3)	介護保険事業					(7)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)						(4)	後期高齢者医療事業					(8)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)												(9)	一宮聖苑												(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)												(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(5)	農業集落排水事業	(6)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																								
		(3)	介護保険事業					(7)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																								
		(4)	後期高齢者医療事業					(8)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																																																																																																																																																								
								(9)	一宮聖苑																																																																																																																																																								
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																								
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																								
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																								
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																								
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																								
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,363,487	27.6	1,363,487	47.0	普通税	1,357,613	99.6	-	-
地方譲与税	65,658	1.3	65,658	2.3	法定普通税	1,357,613	99.6	-	-
利子割交付金	2,225	0.0	2,225	0.1	市町村民税	647,536	47.5	-	-
配当割交付金	8,110	0.2	8,110	0.3	個人均等割	23,149	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	8,480	0.2	8,480	0.3	所得割	529,339	38.8	-	-
地方消費税交付金	199,288	4.0	199,288	6.9	法人均等割	33,123	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	19,947	0.4	19,947	0.7	法人税割	61,925	4.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	615,917	45.2	-	-
自動車取得税交付金	17,446	0.4	17,446	0.6	うち純固定資産税	612,034	44.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,562	1.7	-	-
地方特例交付金	6,967	0.1	6,967	0.2	市町村たばこ税	68,079	5.0	-	-
地方交付税	1,243,141	25.1	1,148,978	39.6	釧産税	2,519	0.2	-	-
普通交付税	1,148,978	23.2	1,148,978	39.6	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	94,163	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,874	0.4	-	-
(一般財源計)	2,934,749	59.4	2,840,586	97.9	法定目的税	5,874	0.4	-	-
交通安全対策特別交付金	2,204	0.0	2,204	0.1	入湯税	5,874	0.4	-	-
分担金・負担金	39,943	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	158,315	3.2	57,507	2.0	都市計画税	-	-	-	-
手数料	7,346	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	448,803	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	619,751	12.5	-	-	合計	1,363,487	100.0	-	-
財産収入	10,931	0.2	2,239	0.1					
寄附金	30,145	0.6	-	-					
繰入金	97,735	2.0	-	-					
繰越金	295,798	6.0	-	-					
諸収入	61,599	1.2	270	0.0					
地方債	236,800	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	150,000	3.0	-	-					
歳入合計	4,944,119	100.0	2,902,806	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	97.6	86.9
	市町村民税	97.9	88.1
	純固定資産税	97.0	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	576,800	実収取支	84,432
下水道	64,053	再差引収支	69,678
病院	46,588	加入世帯数(世帯)	2,267
上水道	35,122	被保険者数(人)	4,038
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	117,025	1人当り	103
その他	314,012	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	103
		保険給付費	258

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,334	2.2	-	104,334	-
総務費	934,448	19.8	-	840,878	8.6
民生費	1,583,309	33.6	177,890	820,551	51.8
衛生費	332,699	7.1	2,085	319,082	96.1
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	517,867	11.0	298,703	178,419	34.5
商工費	95,127	2.0	1,264	65,695	6.9
土木費	207,741	4.4	120,401	155,046	74.6
消防費	201,707	4.3	-	200,846	99.6
教育費	374,436	8.0	73,356	303,481	81.1
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	356,517	7.6	-	356,517	100.0
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,708,185	100.0	674,833	3,344,849	71.0

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,942,975	41.3	1,416,124	1,407,573	46.1
人件費	987,501	21.0	878,134	869,583	28.5
うち職員給	586,026	12.4	482,402	-	-
扶助費	598,957	12.7	181,473	181,473	5.9
公債費	356,517	7.6	356,517	356,517	11.7
元利償還金	356,517	7.6	356,517	356,517	11.7
内 うち元金	310,415	6.6	310,415	310,415	10.2
訳 うち利子	46,102	1.0	46,102	46,102	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,090,377	44.4	1,796,313	1,166,983	38.2
物件費	650,928	13.8	550,797	363,858	11.9
維持補修費	9,523	0.2	9,017	9,017	0.3
補助費等	641,310	13.6	549,654	416,517	13.6
うち一部事務組合負担金	317,168	6.7	316,683	295,585	9.7
繰出金	495,090	10.5	415,108	377,591	12.4
積立金	290,999	6.2	269,210	-	-
投資・出資金・貸付金	2,527	0.1	2,527	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	674,833	14.3	132,412	-	-
うち人件費	13,304	0.3	13,304	-	-
普通建設事業費	674,833	14.3	132,412	-	-
うち補助	398,398	8.5	7,154	-	-
うち単独	276,181	5.9	125,004	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,708,185	100.0	3,344,849	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,469	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,362	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	22.97	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	4,944,119	千円	25.8	%
歳出総額	4,708,185	千円	7.1	%
実質収支	222,185	千円	25.8	%
標準財政規模	3,035,888	千円		
地方債現在高	3,703,755	千円		



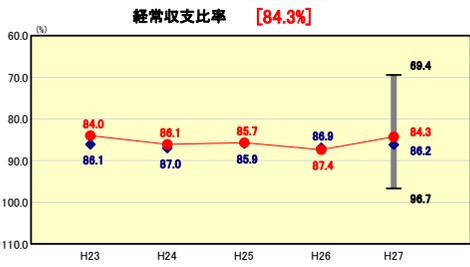
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



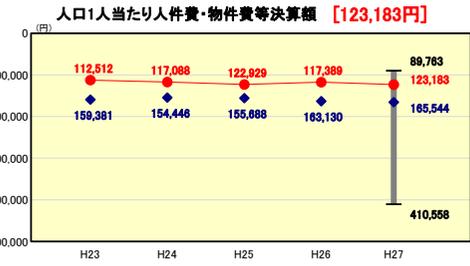
類似団体の平均値を0.07ポイント上回る0.53となりましたが、千葉県平均からは、0.18ポイント下回る指数となりました。  
 引き続き、歳入側では、根幹をなす町税の徴収強化や、その他自主財源の積極的な確保に努めます。  
 一方歳出側についても徹底した事務事業の見直し、政策的事業については、緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、経費削減に努めて参ります。

#### 財政構造の弾力性



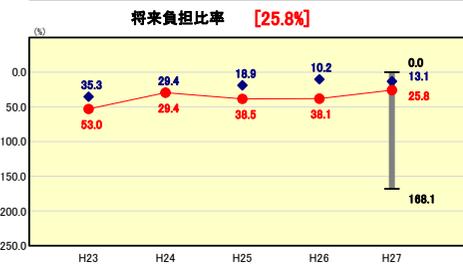
経常収支比率は84.3%となり、前年度と比較し3.1ポイント改善しました。  
 比率改善の主な要因としては、分子要素である人件費や公債費などの経常経費充当一般財源が減少したことに加え、分母要素である普通交付税や地方消費税交付金など経常一般財源が大きく増加したことが要因となっております。  
 引き続き、比率改善が図られるよう、徹底した経常経費の削減と自主財源の確保強化に取り組み、財政構造の硬直化が進行しないよう細心の注意を払い予算執行に努めて参ります。

#### 人件費・物件費等の状況



人件費における職員給は減少しているものの、物件費では、各種地方創生関連事業などの要因から前年度からは5,794円増加、千葉県平均からは11,034円上回る決算額となっております。また類似団体平均からは、42,361円下回る123,183円となりました。  
 今後は定員管理の適正化に努めて参りますが、地方創生関連事業の実施に伴う事務経費などの増加が見込まれることから、適切な水準が維持できるよう取り組んで参ります。

#### 将来負担の状況



将来負担比率は、昨年度より12.3%改善いたしました。比率が改善した主な要因は、町及び一部事務組合の地方債残高の減少に加え、債務負担行為に係る将来負担額の減少、また、将来負担額から差し引くことによる、充当可能基金(特に財政調整基金が2億6千万円増)が増加したことが比率改善の要因となっております。  
 今後は公共施設の改修や義務教育施設の大規模改修事業など大型事業が控えていることから、それに伴う地方債発行も予想されます。計画的な事業執行に取組むなど、健全な財政運営に努めて参ります。

#### 公債費負担の状況



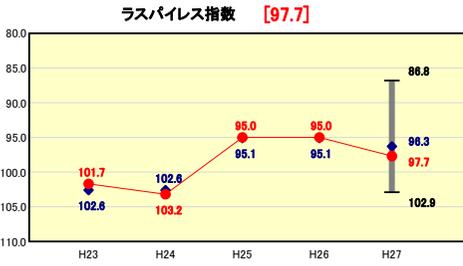
実質公債費比率は、昨年度より1.0%改善しました。比率が改善した主な要因は、分子の大部分を占める町の元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことが要因であります。  
 町の元利償還金については、平成28年度頃に償還のピークを迎え、その後、徐々に減少していく見込みとなっております。  
 今後は公共施設の改修や義務教育施設の大規模改修事業など、地方債発行を伴う事業が予想されます。分子の増加には細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。

#### 定員管理の状況



職員採用については、退職補充のみの採用としており、類似団体の平均値を0.59人下回る9.46人となっております。  
 近年では、事務事業の多様化などにより、職員数削減には限界が見えつつありますが、今後も事務事業の見直しや効率的な人員配置、民間委託の導入も積極的に検討しつつ、適切な職員の定員管理に努めて参ります。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数については、前年度と比較し2.7ポイント、類似団体平均値からは1.4ポイント上回る97.7となりました。  
 引き続き、人事院勧告を尊重し給料表の見直しを実施するなど、職員給与の適切な水準が維持できるよう努めて参ります。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

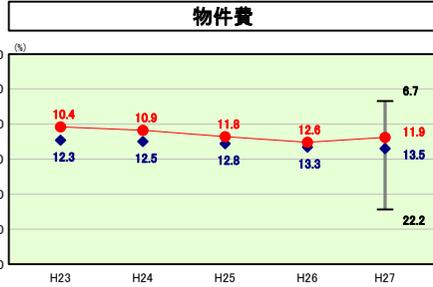
千葉県一宮町

## 経常収支比率の分析

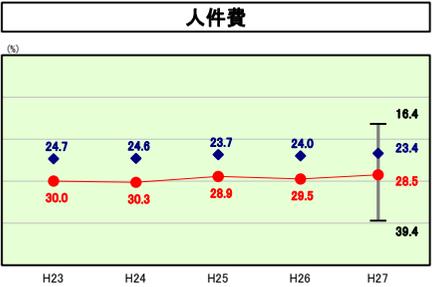
人口	12,469	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,362	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.97	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	4,944,119	千円	得率負担比率	25.8	%
歳出総額	4,708,185	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実収支	222,165	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,035,888	千円			



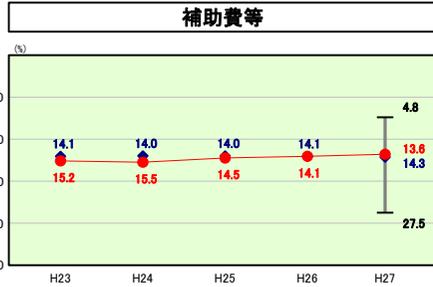
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



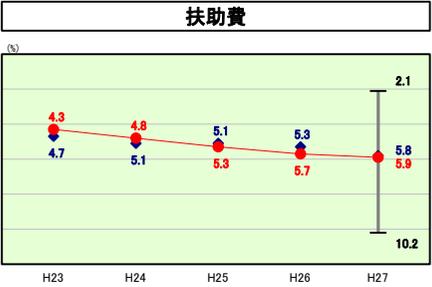
**物件費の分析欄**  
 経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値や千葉県平均よりも低い11.9となりました。  
 今後も、健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取り組み、経費の削減を図って参ります。



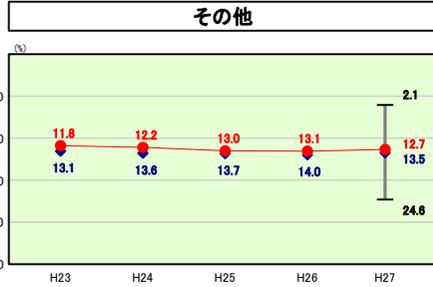
**人件費の分析欄**  
 経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値より5.1ポイント、千葉県平均より2.1ポイント高い28.5となりました。  
 依然として類似団体平均値などより高い水準となっていますので、今後も効率的な人員配置や民間委託の導入などを積極的に検討し、改善に努めて参ります。



**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、千葉県平均より高い13.6となりました。  
 現在、町独自で補助している各種団体への補助金については、既得権益化が見られるため、公平性・透明性が図られるよう補助金検討委員会からの検討結果を踏まえ、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取組んで参ります。



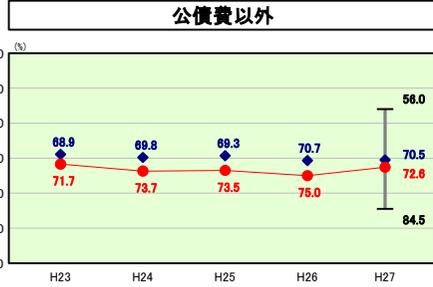
**扶助費の分析欄**  
 経常経費に占める扶助費の割合は、前年度を0.2ポイント上回る5.9となり社会保障費の増加とともに年々増加傾向にあります。  
 各種助成費に町独自の制度に基づく上乗せ加算を実施している給付については、実績などを勘案し真に効果的であるのを見極め、扶助費の増加による財政構造の硬直化が進まないよう努めて参ります。



**その他の分析欄**  
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体より低い12.7となっていますが、千葉県平均からは0.2ポイント高い比率となっています。  
 その他については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計への負担軽減に努めて参ります。



**公債費の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値や千葉県平均より低い11.7となっております。  
 既発債分の公債費は平成28年度頃ピークを迎え、その後徐々に減少していく見込みとなっています。  
 今後は公共施設の改修事業をはじめ、地方債発行を伴う事業が予想されますので、公債費の推移には細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。



**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は、千葉県平均を下回るものの、類似団体平均値からは2.1ポイント高い72.6となっております。  
 類似団体と構成内容と比較しますと、人件費や扶助費の水準が高くなっています。  
 今後も適切な水準の維持に向け、健全な財政運営に取組んで参ります。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県一宮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

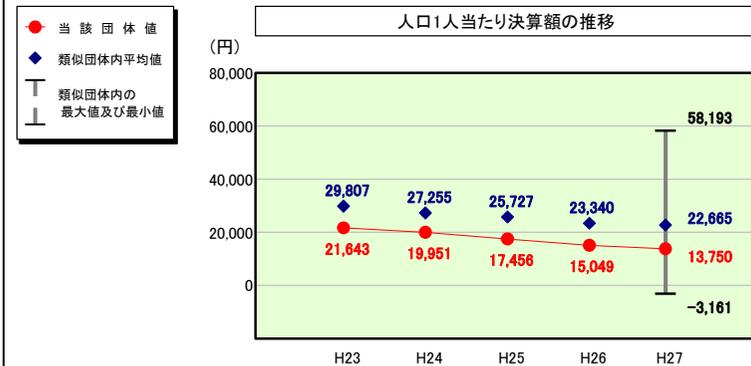
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	987,501	79,196	88,618	▲10.6
賃金(物件費)	82,520	6,618	9,248	▲28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	179,455	14,392	13,111	9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,822	2,151	631	240.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,813	4,717	4,206	12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,304	1,067	1,853	▲42.4
▲退職金	▲125,287	▲10,048	▲9,315	7.9
合計	1,223,128	98,094	108,353	▲9.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	10.05	▲0.59
ラスパイレス指数	97.7	96.3	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

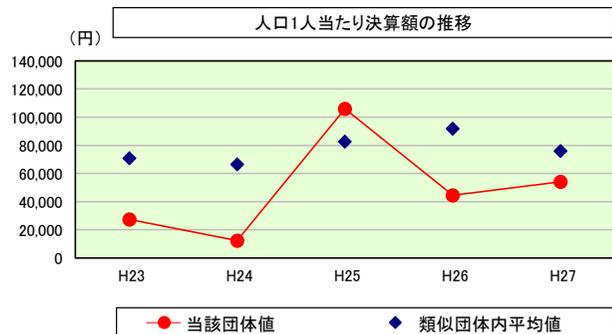


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,517	28,592	56,391	▲49.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	45,336	3,636	15,281	▲76.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,518	3,891	4,643	▲16.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,230	1,382	1,074	28.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,030	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲296,158	▲23,752	▲51,711	▲54.1
合計	171,443	13,750	22,665	▲39.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	340,942	27,365	▲56.4	70,897	▲20.6	▲35.8
うち単独分	314,044	25,206	▲45.6	39,878	▲7.2	▲38.4
H24	153,333	12,313	▲55.0	66,496	▲6.2	▲48.8
うち単独分	122,097	9,805	▲61.1	36,530	▲8.4	▲52.7
H25	1,320,040	105,908	760.1	82,748	24.4	735.7
うち単独分	863,884	69,310	606.9	44,732	22.5	584.4
H26	553,431	44,492	▲58.0	91,837	11.0	▲69.0
うち単独分	380,615	30,599	▲55.9	54,439	21.7	▲77.6
H27	674,833	54,121	21.6	75,972	▲17.3	38.9
うち単独分	276,181	22,149	▲27.6	40,712	▲25.2	▲2.4
過去5年間平均	608,516	48,840	122.5	77,590	▲1.7	124.2
うち単独分	391,364	31,414	83.3	43,258	0.7	82.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

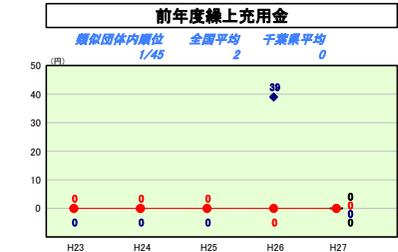
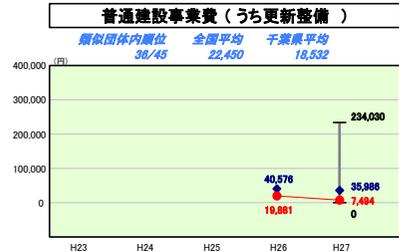
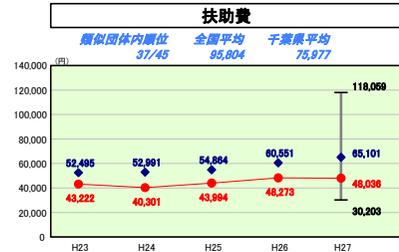
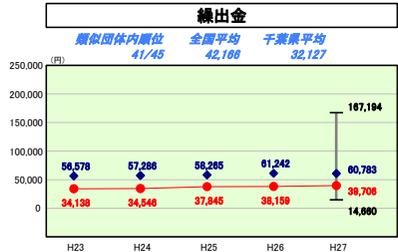
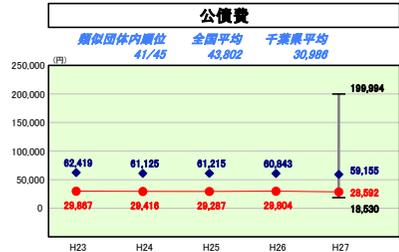
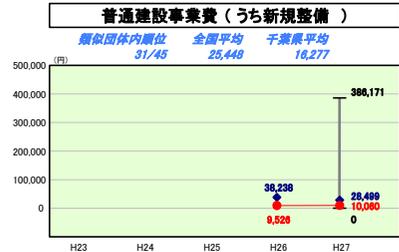
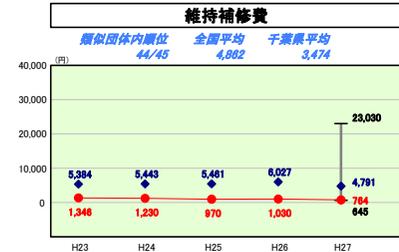
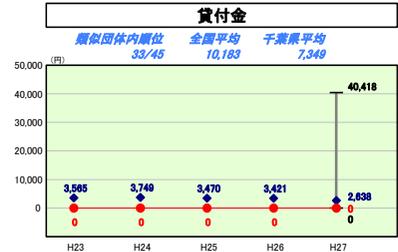
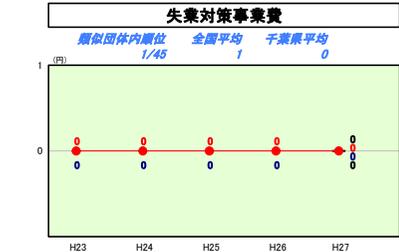
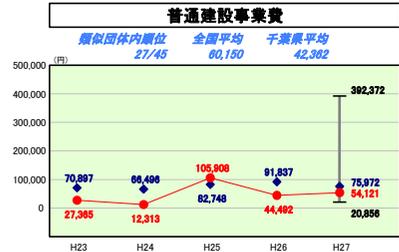
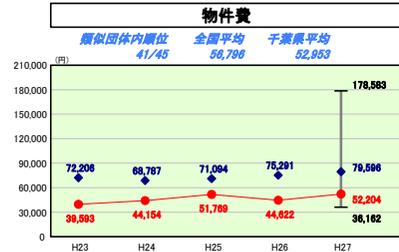
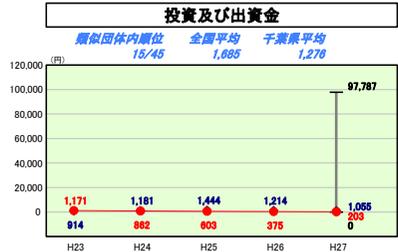
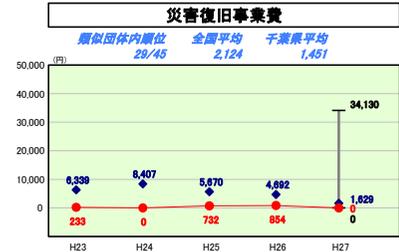
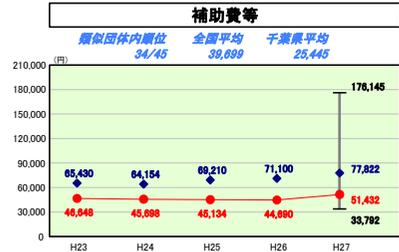
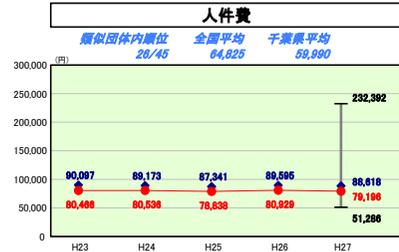
平成27年度

千葉県一宮町

人口	12,469	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	12,362	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	22.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%	
歳入総額	4,944,119	千円	将来負担比率	26.8	%	
歳出総額	4,708,185	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2	H25 Ⅲ-2
実質収支	222,165	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,035,888	千円				
地方債現在高	3,703,755	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、全体的に類似団体平均値から下回る数値となっておりますが、人件費や補助費等については、千葉県平均を大きく上回る数値となっております。引き続き、適切な水準の維持に向け、見直しや改善に積極的に取り組んで参ります。

《類似団体平均値及び千葉県平均と比較し増減の大きい費目》

- ・人件費…要因と考えられる職員報酬手当をはじめ、事務事業の見直しや効率的な人員配置、民間委託の導入を含め検討し、行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努めて参ります。
- ・補助費等…町独自で実施している各種団体への補助金など、不適當な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取り組んで参ります。
- ・積立金…決算剰余金等については、財政調整基金をはじめ各種特定目的基金への適切な積立を実施し、将来的な各種事業に係る財源確保に努めると同時に、事業実施に当たっては、事業の目的に応じて、適切に基金を充当するよう努めて参ります。
- ・公債費…既償分については、平成28年度頃ピークを迎え、その後、徐々に減少していく推移となっております。引き続き今後の地方債発行には十分注意し、将来負担の軽減が図られるよう努めて参ります。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

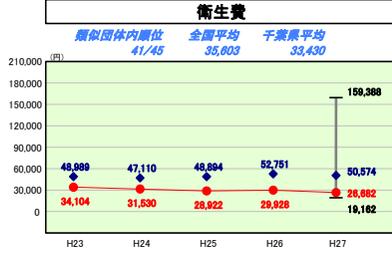
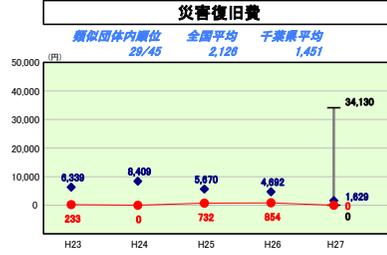
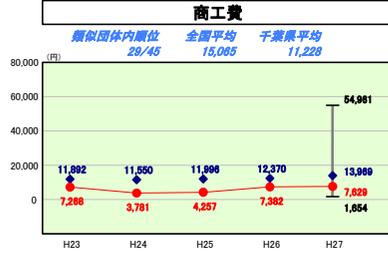
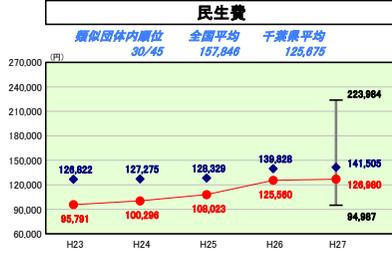
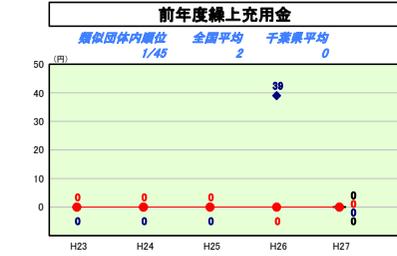
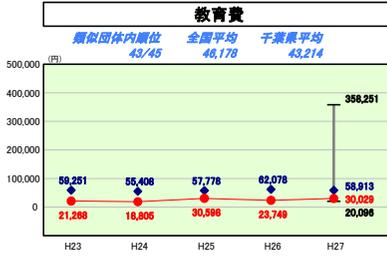
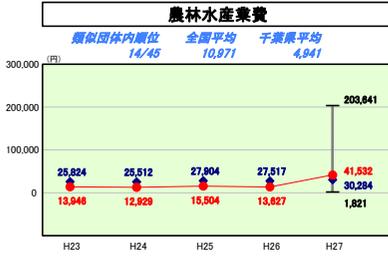
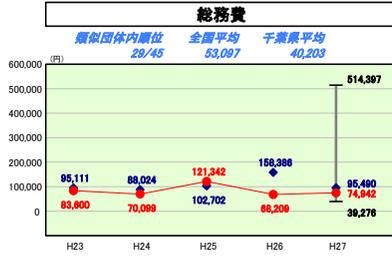
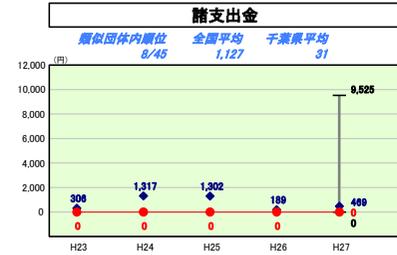
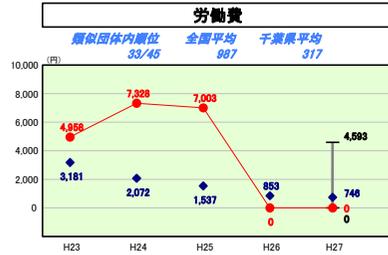
平成27年度

千葉県一宮町

人口	12,469	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	12,362	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	22.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%	
歳入総額	4,944,119	千円	将来負担比率	25.8	%	
歳出総額	4,708,185	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2	H25 Ⅲ-2
実質収支	222,165	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,035,888	千円				
地方債償還高	3,703,755	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、議会費及び農林水産業費以外の費目では、類似団体平均値を下回る数値となっておりますが、総務費や民生費など千葉県平均を上回る費目もあることから、適切な水準の維持に向け、見直しや改善に積極的に取組んで参ります。

《類似団体平均値及び千葉県平均と比較し増減の大きい費目》

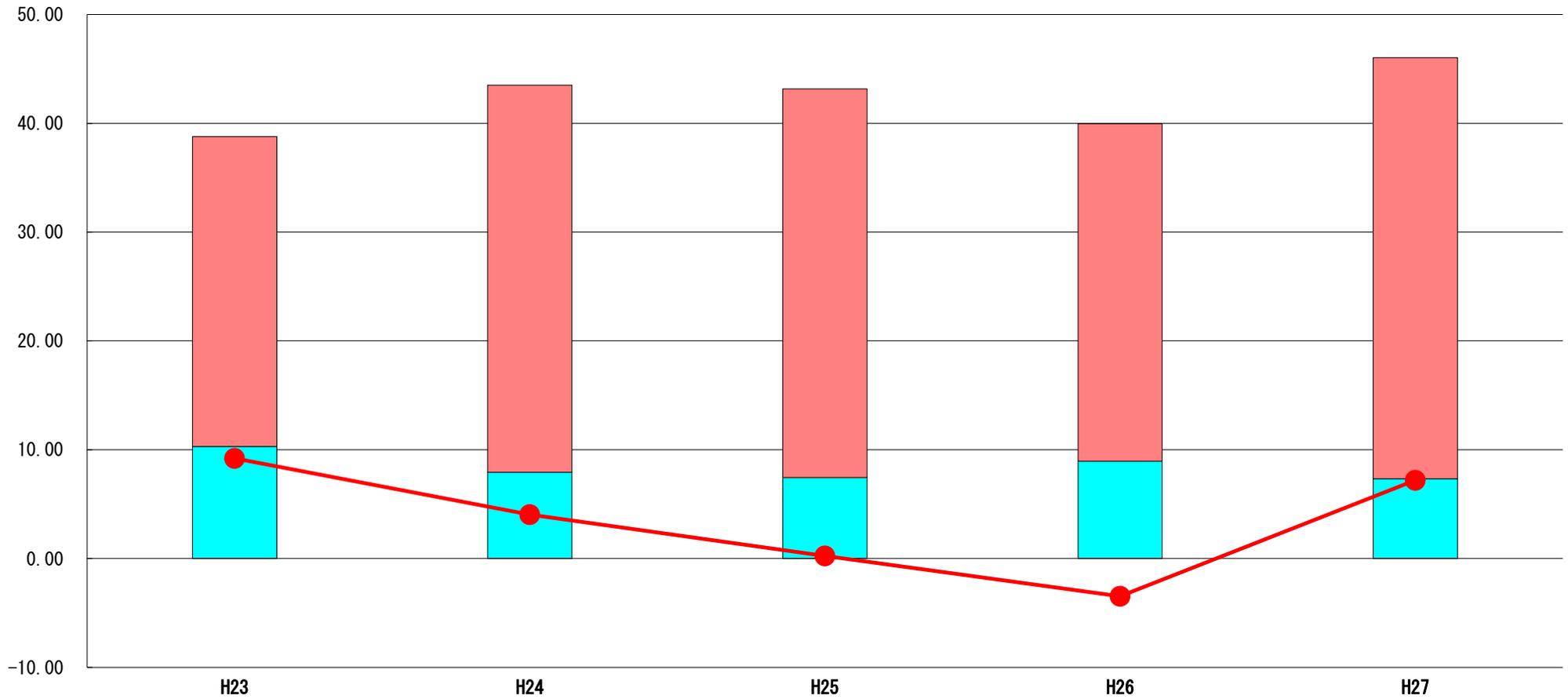
- ・議会費…人件費(議員報酬手当)が主因となり、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値から1,037円、千葉県平均を5,828円上回る結果となっております。
- ・総務費…H26と比較すると決算額は増加しておりますが、新庁舎建設事業の完了や公共施設整備基金積立額の減少が主因となり、類似団体平均値を20,548円下回る結果となっております。
- ・農林水産業費…「強い農業づくり交付金事業」や「国営両総土地改良事業負担金」が主因となり、類似団体平均値を11,248円、千葉県平均を36,591円上回る結果となっております。
- ・公債費…既発債分については、平成28年度頃ピークを迎え、その後、徐々に減少していく推移となっております。引き続き今後の地方債発行には十分注意し、将来負担の軽減が図られるよう努めて参ります。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		28.49	35.59	35.71	31.00	38.72
 実質収支額		10.30	7.93	7.45	8.96	7.32
 実質単年度収支		9.20	4.03	0.23	▲ 3.47	7.19

### 分析欄

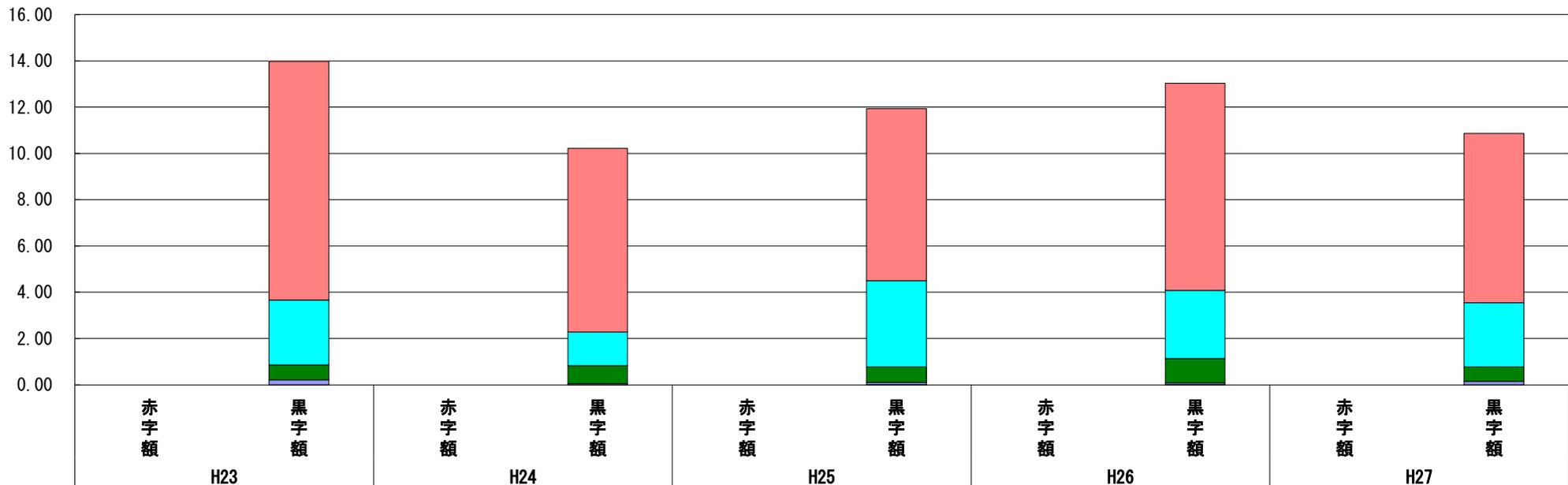
財政調整基金は、当初1億2千万円取崩しましたが、決算余剰金2億6千万円を積立て、7.72%増加しました。  
 実質単年度収支についても財政調整基金積立てが要因となり増加しました。実質収支額は、各種大型事業の実施に伴い農林水産業費が増加したことなどが要因となり減少となりました。  
 引き続き、町税など自主財源の積極的な確保や徹底した事務経費の節減に取り組み、財政基盤の強化に努めて参ります。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		10.30	7.93	7.44	8.95	7.31
国民健康保険事業		2.81	1.46	3.73	2.94	2.78
介護保険事業		0.65	0.78	0.67	1.06	0.62
農業集落排水事業		0.21	0.05	0.09	0.07	0.15
後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年度決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じておりません。

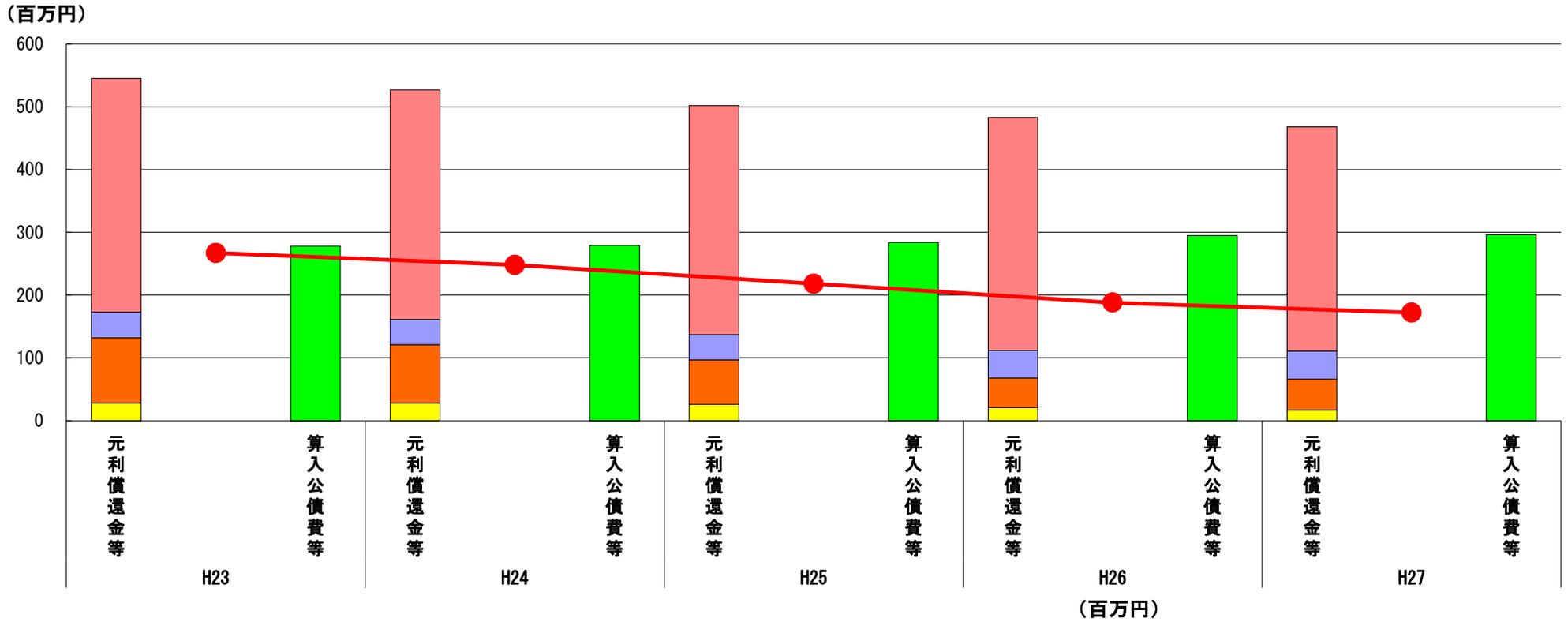
引き続き、全ての会計において赤字決算とならないよう、適切な財政運営に努めて参ります。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県一宮町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		372	366	365	371	357
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	40	40	44	45
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	93	71	47	49
	債務負担行為に基づく支出額		28	28	26	21	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		278	279	284	295	296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		267	248	218	188	172

**分析欄**

実質公債費比率の分子は緩やかな下降を続けておりますが、これは分子の大部分を占める町の元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことが要因であります。

町の元利償還金については、平成28年度頃に償還のピークを迎え、その後、徐々に減少していく見込みとなっております。

今後は公共施設の改修や義務教育施設の大規模改修事業など、地方債発行を伴う事業が予想されます。分子の増加には細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。

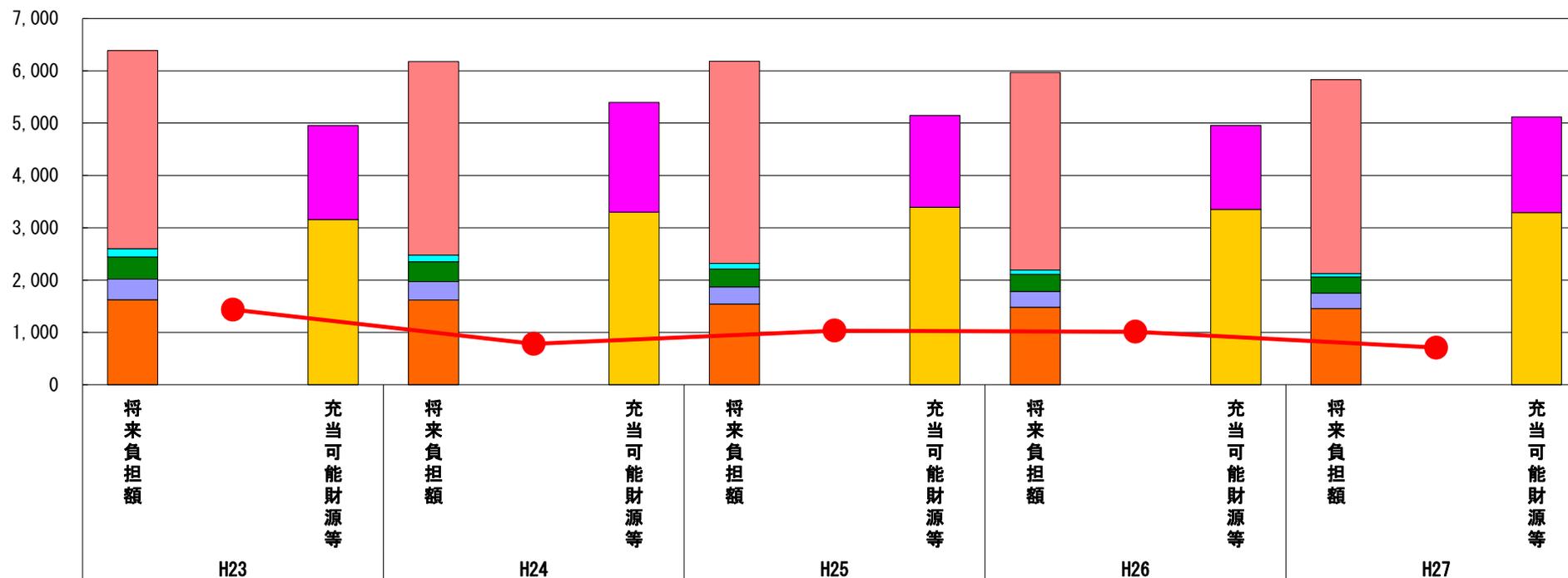
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,783	3,696	3,857	3,777	3,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		158	132	107	84	65
	公営企業債等繰入見込額		422	378	345	325	306
	組合等負担等見込額		398	349	324	303	297
	退職手当負担見込額		1,623	1,621	1,546	1,480	1,457
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,791	2,091	1,753	1,602	1,829
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,158	3,303	3,391	3,354	3,290
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,435	781	1,035	1,014	709

## 分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比較し減少となっております。

これは将来負担額である町及び一部事務組合の地方債残高の減少に加え、債務負担行為に係る将来負担額の減少、また、将来負担額から差し引くことの出来る充当可能基金(特に財政調整基金が2億6千万円増)が増加したことが比率改善の要因となっております。

今後は公共施設の改修や義務教育施設の大規模改修事業など大型事業が控えていることから、それに伴う地方債発行も予想されます。計画的な事業執行に取り組むなど、健全な財政運営に努めて参ります。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県一宮町

人口	12,469	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,362	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	4,944,119	千円	将来負担比率	25.8	%
歳出総額	4,708,185	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	222,165	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,035,888	千円			
地方債現在高	3,703,755	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>千葉県平均 59.5</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>千葉県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較し1.8ポイント低い7.1となっております。これは、町の元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことが要因です。今後は緩やかに減少傾向となる見込みですが、公共施設の改修など地方債発行を伴う事業が想定されることから、適切な地方債管理に努めて参ります。将来負担比率については、類似団体と比較し12.7ポイント高い25.8となっておりますが、前年度と比較すると12.3ポイント減少しております。これは、将来負担額である町及び一部事務組合の地方債残高の減少に加え、債務負担行為に係る将来負担額の減少、また、財政調整基金(2億6千万円増)が増加したことが比率改善の要因となっております。実質公債費比率同様、公債費の適正化に取り組み参ります。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	53.0	29.4	38.5	38.1	25.8
	実質公債費比率	11.0	10.0	9.1	8.1	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

千葉県一宮町

人口	12,469	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,362	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	22.97	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	4,844,119	千円	得業負担比率	25.8	%
歳出総額	4,708,185	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	222,165	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,036,888	千円			
地方債残高	3,700,755	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

千葉県一宮町

人口	12,469	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,362	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	22.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	4,844,119	千円	得率負担比率	25.8	%
歳出総額	4,708,185	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収支	222,165	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,036,888	千円			
地方債残高	3,700,755	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄